

四半期報告書

(第82期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

富士重工業株式会社

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 富士重工業株式会社

【英訳名】 Fuji Heavy Industries Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉永 泰之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

【電話番号】 03-3347-2005

【事務連絡者氏名】 総務部長 山藤 和典

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

【電話番号】 03-3347-2005

【事務連絡者氏名】 総務部長 山藤 和典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	1,029,407	1,370,725	1,517,105
経常利益 (百万円)	28,713	63,427	37,277
四半期(当期)純利益 (百万円)	36,756	53,136	38,453
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	28,071	64,747	44,474
純資産額 (百万円)	435,165	508,924	451,607
総資産額 (百万円)	1,286,513	1,440,595	1,352,532
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	47.10	68.08	49.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.7	35.2	33.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△492	111,284	54,865
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,684	△46,678	△26,602
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,708	△43,913	2,586
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	248,024	304,644	258,084

回次	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.13	16.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第81期及び第81期第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第82期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当第3四半期連結累計期間において、エコテクノロジーカンパニーが展開する風力発電システム事業を譲渡いたしました。

なお、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は、締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、自動車売上台数の増加などにより、1兆3,707億円と前年同期比3,413億円（33.2%）の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益が734億円と前年同期比455億円（163.4%）の増益となり、経常利益につきましても、634億円と前年同期比347億円（120.9%）の増益となりました。また、四半期純利益につきましては、531億円と前年同期比164億円（44.6%）の増益となりました。

第3四半期連結累計期間のセグメントの状況は以下のとおりです。

① 自動車事業部門

国内におけるスバルの登録車販売は、「インプレッサ」の販売が前年を大きく上回ったことに加え、「レガシィ」、「SUBARU BRZ」が販売台数の上積みへ寄与したことにより、売上台数は77千台と前年同期比25千台（48.2%）の増加となりました。

一方、軽自動車につきましては、乗用系車種が堅調に推移するものの、商用系車種による落ち込みをカバーできず、売上台数は35千台と前年同期比27千台（44.0%）の減少となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は112千台と前年同期比2千台（2.0%）の減少となりました。

海外につきましては、「インプレッサ」を中心として販売が好調に推移したことに加え、震災影響から回復したことなどにより、全地域で前年同期の売上台数を上回りました。

地域別の売上台数は、北米で283千台と前年同期比76千台（36.5%）の増加、ロシアを含む欧州で48千台と前年同期比13千台（36.2%）の増加、豪州で28千台と前年同期比4千台（17.2%）の増加、中国で40千台と前年同期比3千台（7.2%）の増加、その他地域で15千台と前年同期比2千台（12.4%）の増加となりました。

これらの結果、海外における売上台数の合計は415千台と前年同期比97千台（30.5%）の増加となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は527千台と前年同期比95千台（21.9%）の増加となり、全体の売上高は、1兆2,717億円と前年同期比3,313億円（35.2%）の増収となりました。また、セグメント利益につきましても、674億円と前年同期比422億円（167.6%）の増益となりました。

② 航空宇宙事業部門

防衛省向け製品では、多用途ヘリコプター「UH-1J」の契約終了等により売上高は前年同期を下回りました。

一方、民間向け製品では、「ボーイング777」、「ボーイング787」の売上が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は636億円と前年同期比85億円（15.5%）の増収となりました。セグメント利益につきましても、38億円と前年同期比23億円（147.2%）の増益となりました。

③ 産業機器事業部門

震災復興需要に一服感のある国内向けエンジンや発電機の販売が減少したことや、海外向けエンジンの販売が減少したことなどにより、売上高は224億円と前年同期比28億円（11.0%）の減収となりました。セグメント利益につきましても、3億円と前年同期比2億円（37.3%）の減益となりました。

④ その他事業部門

風力発電システム事業を株式会社日立製作所へ事業譲渡したことに加え、塵芥収集車「フジマイティ」の売上台数が前年同期に対し増加したことなどにより、売上高は130億円と前年同期比42億円（48.0%）の増収となりました。セグメント利益につきましても、15億円と前年同期比8億円（107.6%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1兆4,406億円と前期末に比べ881億円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が645億円減少したものの、有価証券が1,185億円増加したことに加え、新たに海外の販売子会社を連結範囲に含めたことによる資産の増加があったことなどです。

負債につきましては、9,317億円と前期末に比べ307億円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務が56億円増加したことなどです。

純資産につきましては、5,089億円と前期末に比べ573億円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益を計上したことなどにより、利益剰余金が457億円増加したことです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,046億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,113億円（前年同四半期連結累計期間は5億円の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を617億円計上したことに加え、売上債権の減少209億円があったことなどです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は467億円（前年同四半期連結累計期間は37億円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）371億円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は439億円（前年同四半期連結累計期間は307億円の増加）となりました。主な要因は、社債の償還による支出（発行による収入との純額）100億円に加え、短期借入金の減少175億円、長期借入金の返済による支出（借入れによる収入との純額）83億円があったことなどです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体での研究開発費総額は、35,334百万円です。

(6) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間における自動車セグメントの生産実績は、「インプレッサ」の販売が好調に推移していることに加え、前年同期は東日本大震災の影響により生産台数が少なかったことなどにより、557,331台と前年同期比25.9%の増加となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	782,865,873	782,865,873	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	782,865,873	782,865,873	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日	—	782,865,873	—	153,795	—	160,071

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,009,000	—	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 400,000	—	同上
完全議決権株式（その他）	778,428,000	778,428	同上
単元未満株式	2,028,873	—	同上
発行済株式総数	782,865,873	—	—
総株主の議決権	—	778,428	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
（自己保有株式） 富士重工業株式会社	東京都新宿区西新宿 1-7-2	2,009,000	—	2,009,000	0.26
（相互保有株式） 富士機械株式会社	群馬県前橋市岩神町 2-24-3	—	400,000	400,000	0.05
計	—	2,009,000	400,000	2,409,000	0.31

（注）富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社[東京都中央区晴海1丁目8-11]（三井住友信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口）名義分）に拠出したものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	237,614	173,090
受取手形及び売掛金	※2 117,062	※2 102,458
リース投資資産	21,865	21,285
有価証券	31,635	150,089
商品及び製品	121,686	148,919
仕掛品	56,143	53,014
原材料及び貯蔵品	33,715	37,183
繰延税金資産	17,399	21,963
短期貸付金	78,788	87,414
その他	48,019	43,665
貸倒引当金	△1,395	△1,482
流動資産合計	762,531	837,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	113,359	112,329
機械装置及び運搬具（純額）	99,222	108,775
土地	171,920	172,963
賃貸用車両及び器具（純額）	12,361	10,265
建設仮勘定	12,023	14,012
その他（純額）	17,206	15,828
有形固定資産合計	426,091	434,172
無形固定資産		
その他	11,818	12,850
無形固定資産合計	11,818	12,850
投資その他の資産		
投資有価証券	77,714	81,933
繰延税金資産	1,873	4,385
その他	※1 76,089	※1 73,187
貸倒引当金	△3,584	△3,530
投資その他の資産合計	152,092	155,975
固定資産合計	590,001	602,997
資産合計	1,352,532	1,440,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 251,043	※2 226,262
電子記録債務	—	30,362
短期借入金	71,040	71,894
1年内返済予定の長期借入金	23,786	25,663
1年内償還予定の社債	20,010	10
未払法人税等	4,600	5,787
未払費用	69,437	73,962
賞与引当金	16,478	8,511
製品保証引当金	28,861	31,886
工事損失引当金	2,841	2,700
事業譲渡損失引当金	4,177	3,840
その他	69,362	100,440
流動負債合計	561,635	581,317
固定負債		
社債	4,070	14,065
長期借入金	222,074	211,949
繰延税金負債	22,740	24,457
退職給付引当金	33,950	34,835
役員退職慰労引当金	469	446
その他	55,987	64,602
固定負債合計	339,290	350,354
負債合計	900,925	931,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	188,538	234,256
自己株式	△1,259	△1,270
株主資本合計	501,145	546,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,966	22,397
為替換算調整勘定	△69,809	△61,703
その他の包括利益累計額合計	△50,843	△39,306
少数株主持分	1,305	1,378
純資産合計	451,607	508,924
負債純資産合計	1,352,532	1,440,595

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,029,407	1,370,725
売上原価	826,713	1,091,449
売上総利益	202,694	279,276
販売費及び一般管理費	174,840	205,908
営業利益	27,854	73,368
営業外収益		
受取利息	817	1,032
受取配当金	605	779
持分法による投資利益	1,151	61
不動産賃貸料	388	450
為替差益	1,023	—
デリバティブ評価益	1,489	—
その他	1,479	377
営業外収益合計	6,952	2,699
営業外費用		
支払利息	2,878	2,575
為替差損	—	1,552
デリバティブ評価損	—	6,382
その他	3,215	2,131
営業外費用合計	6,093	12,640
経常利益	28,713	63,427
特別利益		
固定資産売却益	※1 26,471	465
投資有価証券売却益	584	479
国庫補助金	—	1,725
貸付債権譲渡益	—	325
その他	122	※2 826
特別利益合計	27,177	3,820
特別損失		
固定資産除売却損	854	1,558
減損損失	63	36
災害による損失	※3 7,257	—
固定資産圧縮損	—	1,725
事業譲渡損失引当金繰入額	—	936
その他	675	※4 1,250
特別損失合計	8,849	5,505
税金等調整前四半期純利益	47,041	61,742
法人税等合計	10,242	8,532
少数株主損益調整前四半期純利益	36,799	53,210
少数株主利益	43	74
四半期純利益	36,756	53,136

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,799	53,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	670	3,431
為替換算調整勘定	△9,254	8,104
持分法適用会社に対する持分相当額	△144	2
その他の包括利益合計	△8,728	11,537
四半期包括利益	28,071	64,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,033	64,673
少数株主に係る四半期包括利益	38	74

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	47,041	61,742
減価償却費	42,551	43,207
減損損失	63	36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,166	△8,026
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	548	1,594
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△209	△141
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	459	740
受取利息及び受取配当金	△1,422	△1,811
支払利息	2,878	2,575
デリバティブ評価損益 (△は益)	△1,489	6,382
持分法による投資損益 (△は益)	△1,151	△61
固定資産除売却損益 (△は益)	△25,617	1,093
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,276	20,885
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60,894	△19,753
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,832	3,468
リース投資資産の増減額 (△は増加)	1,471	580
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△10,115	△6,769
貸貸用車両及び器具の増減額 (△は増加)	2,580	524
預り金の増減額 (△は減少)	1,994	2,272
その他	△8,400	14,985
小計	8,678	123,522
利息及び配当金の受取額	1,613	1,811
利息の支払額	△2,752	△2,561
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,031	△11,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	△492	111,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,583	△5,844
有価証券の売却による収入	2,616	3,617
有形固定資産の取得による支出	△34,995	△37,946
有形固定資産の売却による収入	34,392	813
無形固定資産の取得による支出	△2,121	△3,373
投資有価証券の取得による支出	△11,541	△10,580
投資有価証券の売却による収入	10,019	8,672
貸付けによる支出	△62,001	△68,654
貸付金の回収による収入	63,186	67,510
その他	1,344	△893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,684	△46,678

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△11,689	△17,514
長期借入れによる収入	79,085	4,868
長期借入金の返済による支出	△9,235	△13,177
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△20,005	△20,005
配当金の支払額	△6,986	△7,362
その他	△462	△723
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,708	△43,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,244	4,547
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	20,288	25,240
現金及び現金同等物の期首残高	227,704	258,084
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	32	21,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 248,024	※1 304,644

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	スバル オブ チャイナ LTD. 他3社は、重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	スバル オブ チャイナ LTD. 他1社は、重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から連結の範囲に変更しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

- ※1 当社は、平成22年1月15日に東京地方裁判所に対し、国を被告として、防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dの製造に当たり、初度費(日本仕様への変更のために支払った金額など)未回収分等の支払い35,124百万円を求める訴訟を提起しました。

当社が支払った初度費の未償還額23,954百万円は投資その他の資産の区分のその他に計上しており、訴訟金額には投資その他の資産の区分のその他に計上した初度費の未償還額以外に、当社の仕入先が支払った初度費の未償還額、消費税などが含まれております。

- ※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	605百万円	598百万円
支払手形	229百万円	146百万円

3 偶発債務

連結会社以外の者の、金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員	16,751百万円	従業員 15,291百万円
スバル カナダ インクの取引先	15,512百万円	スバル カナダ インクの取引先 15,035百万円
その他	6,337百万円	その他 7,962百万円
計	38,600百万円	38,288百万円

4 手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
輸出手形割引高	905百万円	795百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

固定資産売却益のうち、26,137百万円は当社と当社の連結子会社であるスバル興産株式会社が新宿スバルビルおよび同敷地を小田急電鉄株式会社に売却したことによるものであります。

※2 その他特別利益

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

その他特別利益のうち、775百万円は航空宇宙事業において過年度にその他特別損失(たな卸資産評価損)を計上したたな卸資産の売却に伴う戻入等であります。

※3 災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

災害による損失は東日本大震災によるものであり、主に操業等低下分の固定費用であります。

※4 その他特別損失

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

その他特別損失のうち、1,099百万円はクリーンロボット事業において過年度に受給した委託研究費及び助成金の返還に伴うものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	172,409百万円	173,090百万円
有価証券	82,623百万円	150,089百万円
短期貸付金	70,505百万円	87,414百万円
小計	325,537百万円	410,593百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△170百万円	△6,271百万円
MMF及びCP以外の有価証券	△6,838百万円	△12,264百万円
現先以外の短期貸付金	△70,505百万円	△87,414百万円
現金及び現金同等物	248,024百万円	304,644百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 第80期 定時株主総会	普通株式	3,513	4.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	3,514	4.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 第81期定時株主総会	普通株式	3,514	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	3,904	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	940,383	55,118	25,137	1,020,638	8,769	1,029,407	—	1,029,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,920	—	78	1,998	9,302	11,300	△11,300	—
計	942,303	55,118	25,215	1,022,636	18,071	1,040,707	△11,300	1,029,407
セグメント利益	25,202	1,533	456	27,191	715	27,906	△52	27,854

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塵芥収集車製造、特殊車両製造、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,271,731	63,641	22,376	1,357,748	12,977	1,370,725	—	1,370,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,362	—	21	2,383	10,727	13,110	△13,110	—
計	1,274,093	63,641	22,397	1,360,131	23,704	1,383,835	△13,110	1,370,725
セグメント利益	67,445	3,790	286	71,521	1,484	73,005	363	73,368

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塵芥収集車製造、特殊車両製造、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47円10銭	68円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	36,756	53,136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	36,756	53,136
普通株式の期中平均株式数(千株)	780,381	780,457
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成16年6月25日定時株主総会決議による新株予約権(前連結会計年度末における新株予約権の数1,254個)は、平成23年7月31日で行使期間が終了しております。 行使数 205個 失効数 1,049個	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

(塵芥収集車事業の事業譲渡)

当社は、エコテクノロジーカンパニーが展開する塵芥収集車事業を平成25年1月1日に新明和工業株式会社に譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

- ① 分離先企業の名称
新明和工業株式会社
- ② 分離した事業の内容
当社の塵芥収集車事業
- ③ 事業分離を行った主な理由
本事業譲渡により、自動車をはじめとした他事業への経営資源の集中を図ります。
- ④ 事業分離日
平成25年1月1日
- ⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

本事業譲渡に伴う損失は、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において事業譲渡損失引当金繰入額を計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

報告セグメントには含まれず、「その他」に区分しております。

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	<u>累計期間</u>
売上高	3,544百万円

(合弁契約の締結)

当社は、平成25年1月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるスバル オブ チャイナ L T D. を、龐大汽貿集团股份有限公司との合弁会社へ移行する契約を締結することを決議し、平成25年1月17日付で合弁契約を締結いたしました。

(1) 目的

中国における自動車販売子会社を合弁会社化することで、当社は現地販売への関与を高め、販売体制の強化を図ります。これにより中国市場における販売台数の更なる伸長を目指します。

(2) 契約の相手会社の名称

龐大汽貿集团股份有限公司

(3) 契約締結の時期

平成25年1月17日

(4) 契約の内容

スバル オブ チャイナ L T D. の資本金につき増資を行い、合弁会社化します。

- ① 増資後の出資額及び出資比率
当社 1,770百万円 (60%)
龐大汽貿集团股份有限公司 1,180百万円 (40%)
- ② 増資日
平成25年4月を予定しております。

(5) 契約の締結が営業活動へ及ぼす重要な影響

上記(1)に記載の通り、中国における自動車販売体制を強化することで、販売台数の更なる伸長を目指します。なお、平成25年3月期の連結業績に与える重要な影響はありません。

2 【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・3,904百万円
 - (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年12月4日
- (注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 正己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 力

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。